

おわりに

台風第23号は、死者26名、全半壊7,925棟、床上浸水1,745棟など、兵庫県内に大きな被害をもたらした。災害復旧事業は1万9千箇所以上にものぼっているが、早期の復旧・復興への努力が続けられ、その3割以上が既に工事を完了している。

この台風災害を通じて、情報の収集・伝達や要援護者への支援、治山・治水対策のあり方など、ソフト・ハード両面にわたりいくつかの課題がクローズアップされた。今後、災害による被害の軽減を図るためには、こうした課題に対して適切な対応策が講じられることが重要である。

そのため、ここでは、災害対策本部体制、関係機関との連携 災害情報の伝達、災害時要援護者の避難誘導 災害ボランティア活動の支援 総合的な治山・治水対策の4つを柱に検証を行い、116項目の提言をとりまとめた。

重要なことは、こうした提言をまとめるだけでなく、実際にそれらが共有され有効に活用されることである。そのためには、例えば県や市町の地域防災計画への提言内容の反映はもとより、それを実現するためのアクションプランを作成するなど、積極的な取り組みが求められる。

今後、県や市町、さらには地域などにおいて、緊急度、優先度を考えて具現化され、計画的に風水害対策の充実強化が図られることを期待する。

災害は一つとして同じ顔をしていない。台風第23号災害は我々に多くの教訓をもたらしたが、今後とも将来にわたり絶えざる検証の成果が蓄積され、共有され、真に安全で安心な社会が実現することを切に願うものである。

資料・出典

- 1) 豊岡市「台風23号に対する区長アンケート調査結果」  
実施主体 豊岡市  
実施時期 平成16年11月～12月  
対象 豊岡市内の区長  
回答状況 122区中113区（回収率93%）
- 2) 出石町「台風23号激甚災害記録誌」（平成17年3月）
- 3) 神戸新聞（平成17年3月16日）
- 4) 淡路地域水害対策検討委員会提言書（平成17年2月1日）
- 5) 神戸新聞（平成17年10月20日）
- 6) 円山川下流部の被害状況等に関するアンケート調査  
実施主体 円山川下流部治水対策協議会（国土交通省豊岡河川国道事務所）  
実施時期 平成17年6月  
対象 円山川下流部に在住する住民  
回答状況 1,876世帯中1,308世帯（回収率70%）
- 7) 中村功、廣井脩ほか「災害時における携帯メディアの問題点」NTTドコモ・モバイル社会研究所（平成17年3月）  
実施主体 NTTドコモ・モバイル社会研究所（災害情報通信研究会）  
実施時期 平成17年1月～2月  
対象 避難指示が全市に出る以前に出た地区の20歳以上の住民400人  
回答状況 400人中329人（回収率82.3%）
- 8) 豊岡市「台風23号に関する高齢者アンケート」  
実施主体 豊岡市福祉事務所  
実施時期 平成17年2月  
対象 旧豊岡市老年クラブ連合会会員のうち、台風第23号により床下浸水以上を受けた者  
回答状況 1,356人中1,011世帯（回収率74.6%）
- 9) 「台風23号被災地域の産業・生活再生支援のための総合調整」報告書（平成17年10月31日）  
台風23号被災地域の産業・生活再生支援ネットワーク  
「障害者と復興」山口一史（ひょうご・まち・暮らし研究所）
- 10) 内閣府「防災ボランティア活動検討会」（第1回）資料（平成17年3月7日）  
実施主体 内閣府  
実施時期 平成17年1月～2月  
対象 平成16年度に設置された災害ボランティアセンター  
回答状況 58センター中56センター（回収率96%）
- 11) 兵庫県「市町アンケート」（集計表別添）  
実施主体 兵庫県  
実施時期 平成17年9月～10月  
対象 兵庫県内の全市町  
回答状況 57市町中57市町（回収率100%）
- 12) 内閣府「災害時要援護者の避難対策に関する検討会」（第1回）資料（平成17年9月30日）  
参考資料1「台風23号における災害時要援護者の避難支援の状況」